

令和5年度 (一社) 岐阜県観光連盟 事業計画

実施方針

新型コロナウイルスの感染拡大からほぼ3年が経過し、全国旅行支援やインバウンドの再開により、観光客の動向は回復傾向にはありますが、物価や原油の高騰、人材不足等により県内観光産業は引き続き非常に厳しい状況が続いています。

こうした中、岐阜県観光連盟では、令和3年10月より、岐阜県が実施する“ほっと一息、ぎふの旅”キャンペーン利用者に対して、電子クーポン「ぎふ旅コイン」を配付する事業を実施し、令和4年4月5日からの県民割、5月9日からのブロック割、さらには10月11日からの全国旅行支援と、各誘客キャンペーンに併せて配付対象を拡大しながら事業を運営しました。その結果として、「ぎふ旅コイン」アプリケーションの登録者数が76万人を超え、ポイントの利用も39億円に迫るなど、大変多くの方にご利用をいただき、地域消費の拡大に寄与することができました。

また、県内への修学旅行に対する助成金の交付や、物価高・原油高に苦しむ県内バス事業者へ助成金を交付するなど、新型コロナウイルス感染症の拡大等により減少した観光消費の拡大に向けて、県内への旅行需要の創出を図り、宿泊施設や交通事業者等の観光関連産業の支援に取り組みました。

さらに、宿泊施設や地域DMO等と連携し、県内全域で「宿泊データ収集・分析システム」の導入を図り、宿泊施設、地域連携DMO、観光連盟各々が、宿泊データを分析できる仕組みを構築し、次年度からの本格運用を見据え環境を整備したところです。

本年度は、地域連携DMOとして、宿泊データや観光客の位置情報データ、ぎふ旅コインの利用データ等を収集し、総合的に分析する「マーケティング事業」を実施します。分析した結果は、岐阜県観光公式サイト「岐阜の旅ガイド」や「VISIT GIFU」、公式SNS（Facebook、Instagram、Twitter）等によるプロモーションに活用するほか、観光連盟が毎月発行する観光レポート等を通じて会員の皆様へ情報共有するとともに、岐阜県が実施する誘客プロモーションにも活用いただけるようマーケティング機能を強化してまいります。

また、観光客への消費喚起や県内周遊促進、マーケティング等を目的として、「ぎふ旅コイン事業」を通年実施してまいります。全国旅行支援や県が実施する誘客キャンペーンの電子クーポンとして活用いただくほか、新たにプレミアム付きコインの販売や県内周遊を促進するためのスタンプラリーを引き続き実施するとともに、市町村や市町村観光協会と連携して地域限定コインを展開いたします。76万人を超える「ぎふ旅コイン」アプリ登録者に対して旬な観光情報を配信するなど、マーケティングにも活用してまいります。

さらに、分析したデータを活用し、戦略的に国内外の誘客事業を展開いたします。「国内誘客事業」では、大都市圏での商談会の開催や旅行会社と連携した旅行商品の造成・販売促進に取り組むとともに、滞在コンテンツのブラッシュアップを実施し、体験予約サイト「VISIT岐阜県」やOTA、旅行会社等で販売します。また、本県への修学旅行誘致を促進するため、旅行会社への助成金交付や教育旅行セミナーを開催いたします。

「海外誘客事業」では、新たにインバウンド商談会へ参画するとともに、市町村、市町村観光協会等と連携し、海外富裕層向けの旅行商品の造成・販売促進に取り組みます。また、会員の皆様のご意見を伺いながら、連盟単独セールスや隣接県と連携した誘客を実施します。

引き続き、岐阜県との緊密な連携を図りながら、「ぎふ旅コイン事業」、「マーケティング事業」、「国内誘客事業」、「海外誘客事業」の4本柱で事業を展開することにより、県内観光産業のコロナ禍からの復活と、世界に選ばれる持続可能な観光地域づくりを目指してまいります。

事業計画

I 会議の開催

1 理事会・総会等

(2,110千円)

総会：通常総会 年1回（6月20日）

理事会：年4回（5月26日、6月20日、10月下旬、3月中旬）

正副会長会議：年3回（5月15日、9月下旬、2月下旬）

II 事業の実施

1 旅行商品販売促進事業

(252,579千円)

(1) 国内誘客促進事業

(247,579千円)

国内誘客を推進するため、旅行者による旅行商品の造成・販売促進や修学旅行の誘致に取り組む。さらに、滞在コンテンツ造成等により観光客の受入環境を整備するとともに、ぎふ旅コインを活用した誘客及び観光消費増大を図る。

(ア) 旅行商品造成・販売促進事業

旅行会社への訪問セールスや旅行会社等の招聘、助成金の交付等により、旅行商品の造成・販売を促進する。

(イ) 修学旅行等誘致促進事業【拡充】

県外からの修学旅行を誘致するため、県外の旅行会社を対象として助成金を交付する。また、新たに首都圏で修学旅行セミナーを開催し、新たな修学旅行の獲得を目指す。

(ウ) 商談会開催事業

旅行者と会員との商談会を開催し、県内の観光資源や観光施設等を売り込み、旅行商品の造成・販売を促進する。

(エ) 滞在コンテンツ造成販売事業

県内の観光関係者等と連携し、地域の観光素材を活かした体験プログラムの商品化を図るとともに、体験予約サイト「VISIT 岐阜県」等で販売する。

(オ) 「中山道ぎふ17宿」観光推進事業

県内の中山道沿線と宿場を中心に、ウォーキングイベントとのタイアップやプロモーションを実施し、周遊性の向上を図る。

(カ) ぎふ旅コイン運営事業【拡充】

電子観光クーポン「ぎふ旅コイン」を運営するとともに、県内周遊を促進するため「ぎふ旅コイン」アプリを活用したスタンプラリーの実施やプレミアム付きコインの販売を実施する。また、利用データの分析やアプリ登録者に対する情報発信を実施する。

(2) 海外誘客促進事業

(5,000千円)

海外誘客を推進するため、観光連盟単独によるセールスコールの実施や、商談会への参画、他県と連携した誘客事業を実施する。

(ア) 観光連盟単独セールス事業

東南アジア地域の旅行者への訪問セールス活動等を実施する。

(イ) インバウンド商談会事業【新規】

国内外の商談会等に参画し、県内の観光資源や観光施設等を売り込み、旅行商品の造成・販売を促進する。

(ウ) 富裕層向け商品の造成・販売促進事業【新規】

ヘリコプター等を利用した、海外富裕層向け旅行商品の造成・販売を促進する。

(エ) 広域連携誘客事業

隣接県等と連携し、現地旅行者等を対象とした商談会・セミナーの開催や関係者の招へいにより、訪日旅行商品の造成を促進するとともに、認知度向上を図る。

2 情報発信促進事業

(24,064千円)

(1) インターネットメディア事業

(9,379千円)

ア ホームページ「岐阜の旅ガイド」等運営事業

(3,879千円)

インターネットを活用した誘客や観光商品等の販売を強化するため、「岐阜の旅ガイド」の最適化と季節毎に特集ページを作成するなど適切な運営管理を行う。

- ・ Facebook「岐阜県の観光地まる分かり」の運営
- ・ Instagram「岐阜県観光連盟 visit.gifupref」の運営
- ・ Twitter「岐阜の旅ガイド」の運営
- ・ フォトライブラリーによる画像提供

イ 多言語サイト運営事業

(5,500千円)

外国語観光情報ウェブサイト(8言語版、簡体字版)の運営管理を行うとともに、掲載コンテンツの充実を図る。また、サイトへのアクセス情報や各種データ解析によりPDCAサイクルを回し、市場に応じた効果的なプロモーションに繋げる。

(2) 観光情報発信事業

(10,235千円)

ア 観光物産展等の開催事業

(4,381千円)

- ・ 金山総合駅観光物産展(6月9日~10日、12月または1月 各2日間)
- ・ 大阪観光物産展(11月頃)
- ・ 関係団体や隣接県等と連携した観光物産展や観光PRなどを実施

イ 誘客促進冊子作成事業

(1,500千円)

旅行会社訪問や商談会などで旅行会社等へ提供できる冊子を作成する。

ウ パンフレットスタンド設置等事業

(1,669千円)

岐阜羽島駅や大型ショッピングセンター等にパンフレットスタンドを設置し、市町村、市町村観光協会等から提供されたパンフレットやチラシを配架する。

- ・ 設置場所：JR岐阜羽島駅、カラフルタウン、マーサ21、OKBふれあい会館、岐阜県シンクタンク庁舎

- エ 親善大使等活用事業** (1, 335千円)
岐阜県にゆかりのある飲食店経営者等を観光特使等に委嘱し、岐阜県観光のPRをしていただく。
- オ なごやかサロン四水会事業** (1, 350千円)
中京圏との連携を強化するため、中京圏で活躍される方々と県内市町村等との懇談と、情報交換を行うことによりネットワークを構築し、観光・モノ・食をセットにした観光誘客PRを展開する。

(3) 飛騨・美濃観光名古屋センター及び東京駐在による情報発信 (4, 450千円)

- ア 飛騨・美濃観光名古屋センター**
名古屋市のオアシス21の「GIFTS PREMIUM」内に飛騨・美濃観光名古屋センターを開設し、観光コンシェルジュによる観光案内や誘客イベントを定期的実施する。また、連盟職員である同センターの所長を窓口として、観光連盟会員の在名マスコミ等への情報発信（訪問支援）を行う。
- イ 東京駐在員**
首都圏における情報収集とメディア等への情報発信を行う。

3 DMO強化事業 (18, 270千円)

地域連携DMOとして、宿泊や位置情報、ぎふ旅コインの利用データ等の収集、分析を行うとともに、観光人材の育成を図る。

(1) 観光マーケティング事業 (13, 180千円)

- ア 宿泊データ収集・分析事業**
県内宿泊施設やDMO、旅館組合等と連携し、「宿泊データ収集・分析システム」による宿泊データの収集、分析を実施する。
- イ 位置情報データ収集・分析事業【新規】**
位置情報分析システム「おでかけウォッチャー」を導入し、観光客の動向を分析する。
- ウ 岐阜県観光レポートの発行**
岐阜県観光の現状や課題について、「観光レポート（月次版・四半期版）」としてまとめ、連盟会員等へ配付する。
- エ 岐阜県DMO会議、DMO推進委員会の開催**
観光協会、観光事業者、外部有識者で構成する「岐阜県DMO会議」を年2回程度、情報共有・課題検討・連絡調整の場として「DMO推進委員会」を年4回程度開催する。

(2) 人材育成事業 (5, 090千円)

- ア 宿泊データ活用研修**
・「宿泊データ収集・分析システム」を導入している宿泊施設やDMO等を対象に、データ活用方法等を学ぶ研修を実施する。
- イ 位置情報データ活用研修**
・DMO、市町村、観光協会等を対象に「おでかけウォッチャー」を活用したデータ分析、活用方法等を学ぶ研修を実施する。

ウ 情報発信研修

・市町村、観光協会、観光事業者を対象に、「岐阜の旅ガイド」の操作研修に加え、情報発信入門研修、SNSの活用、ライティング、写真撮影等の研修を実施する。

4 会員支援事業

(1,560千円)

(1) 推奨観光土産品の認定事業

観光土産品の資質向上と業界育成を図るため、一定の基準を満たす土産品を推奨観光土産品として認定する。

(2) 会報誌発行事業

四半期ごとに会員向けの会報誌を発行する。